

## 研究ノート

# ロシア連邦主体間の社会・経済的格差縮小 特別プログラムに関する考察

保 坂 哲 郎

### はじめに

前稿において、筆者は「2005年までのロシア連邦における予算連邦主義発展プログラム」の内包する問題点は、改革の基本的方向性が地域・地方政府予算の独立性・自主性・責任性を強化しその権限や責任を明確化し、また自己収入度を向上させる点にあることをいいながらも、短・中期的には実際の税収入配分に関して連邦政府がより大きな割合を取得し（連邦予算への税の第一次配分比率が上昇し60%を超え、地域・地方政府の取り分は40%以下となり1991年前後に戻る）、社会的分野への支出、地域・地方経済格差縮小問題を中心に連邦からの各連邦主体への補助金等の支出を増加させていくという再集権化の強化が見られる、という矛盾構造にあると指摘した<sup>1)</sup>。

この予算連邦主義発展プログラム構想を実現していく一つの方策が今回検討しようとする連邦特別プログラム「ロシア連邦諸地域の社会・経済発展格差縮小について 2002-2010年、2015年まで」であるといえよう。選抜的手法を導入する等これまでとは異なった手法で最貧地域のレベル・アップを狙っている。現在のロシア連邦の各地域間予算格差状況を一瞥しながら、それに対応しようとする本連邦特別プログラムの構想を検討してみたい。

### 1) ロシア諸地域間予算格差の状況

現在のロシア連邦は連邦政府への政治的・財政的再集権化の過程にあるといえるが、

財政の連邦中央集中化が可能になった条件についてまず見てみたい。

表1は1998年-2001年間の連邦主体の予算状況をみたものである。ここでは、連邦主体の統合予算における主体予算比率は54%から41%へと98年以降一貫して低下傾向をみせ、逆に連邦予算からの補助金比率は10%前後で推移してきたが2001年には急増している。連邦主体平均の予算状況は2000年に黒字化し補助金不受領主体の黒字幅は拡大しているが、逆に高度補助金受領の連邦主体は2000年になっても予算黒字化できず（2001年には若干の黒字化を見せるが）、98,99年に比較するとかえって赤字幅拡大で悪化している。また連邦主体の債務状況は全体的に改善してきているが、ここでも年間削減率で最も小さいのが高度補助金受領主体であり、2000年段階でも予算支出の約17%を占めている。

ここでは連邦主体間の格差が広がり、改善方向にある多くの連邦主体と、改善できない（あるいは改善の遅い）高度補助金受領対象（最貧地域）の連邦主体とに分極化していく危険性が示されている。

表1 連邦主体の予算状況

	1998年	1999年	2000年	2001年 (11ヶ月)
余剰・不足（予算支出に対する%）				
連邦主体平均	-2.4	-0.2	3.4	4.7
補助金不受領主体平均	-2.1	1.5	6.7	7.0
補助金受領主体平均	-2.2	-0.9	1.4	1.7
高度補助金受領主体平均	-3.3	-3.3	-4.4	2.7
予算における信用債務率変動（年初）				
連邦主体平均	67.6	6.8	-25.0	-14.9
補助金不受領主体平均	76.5	-23.6	-28.2	-11.6
補助金受領主体平均	67.4	28.5	-36.8	-10.1
高度補助金受領主体平均	62.2	5.9	-8.6	-2.4
予算における信用債務率比				
連邦主体平均	21.4	14.6	6.9	4.8
補助金不受領主体平均	11.0	5.2	2.1	1.7
補助金受領主体平均	27.4	23.6	11.1	7.5
高度補助金受領主体平均	37.8	26.3	16.7	9.3
統合予算における主体比率	54.0	49.0	46.0	41.0
連邦予算からの財政補助比率	11.0	10.0	9.0	18.0

表2は各連邦主体の歳入不足の改善状況を見た表である。1996年から2000年までの短期的動向であるが、1997年に予算バランスが大きく悪化した後、全体的には各連邦主体の予算不足が軽減されてきている傾向がうかがえる。しかし2000年にはヨーロッパ部分の各連邦主体の黒字化が増大し、周辺諸地域の連邦主体は赤字化が続く姿になっており、南方諸地域、シベリア諸地域は自治体財政改善の面でも遅れてきている。この点で最悪の地域は極東地区であり、ボルガ・ビャツク地区も赤字が継続している。

一定の地域的格差を伴いながらも、全体的にはこのような姿で進む地域予算の黒字化傾向を背景として財政・予算の連邦集中化が（あまり激しい地域の抵抗がない状況で）許諾されてきているといえるのではないだろうか。この間接的要因は政治的には大きな意味をもっていると思われる。

表2 連邦主体の予算状況（余剰・不足：歳入に対する％）

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
ロシア連邦	-6.2	-7.7	-2.4	-0.2	3.2
北部地区	-9.4	-15.2	-5.5	-5.2	2.8
カレリア共和国	-8.7	-17.4	-3.9	1.9	3.5
コミ共和国	-4.1	-23.1	-16.8	-0.7	2.0
アルハンゲリスク州	-17.8	-17.8	-1.7	3.6	1.5
ネネツキー自治オクルグ	0.2	-5.3	-0.6	1.7	11.8
ボロゴドスク州	-7.8	-12.6	-2.9	-26.9	3.1
ムルマンスク州	-14.3	-6.6	0.9	2.1	1.6
北西地区	-17.3	-6.3	0.5	0.6	3.8
サンクト・ペテルブルグ	-23.0	-4.5	2.6	-0.7	4.2
レニングラード州	-7.8	-15.8	-7.6	6.0	5.8
ノボゴロド州	-2.1	-4.0	1.4	-0.1	2.2
プスコフ州	-8.3	-5.9	-1.8	2.3	-4.0
中央地区	-1.2	-1.5	-0.8	0.9	10.0
ブリャン州	-5.1	-15.8	1.6	2.4	0.3
ウラジミール州	-4.3	-2.8	-2.7	0.8	2.6
イワノボ州	-7.9	-2.4	-0.8	-1.1	1.4
カルーガ州	-0.6	-5.9	3.3	-1.7	1.8
コストロム州	-8.2	-8.9	-3.5	-9.3	-0.6
モスクワ	0.7	3.4	-0.5	-0.7	12.7
モスクワ州	-2.6	-6.6	-1.0	2.6	6.9
オリョール州	0.1	-6.8	-5.3	1.4	1.2
リャザン州	-4.2	-6.2	2.9	-1.2	-2.7
スモレンスク州	-0.7	-6.7	-1.6	-0.2	0.5
ツビエーリ州	-2.1	-12.4	0.1	-1.5	4.4
ツーラ州	-2.9	-22.2	-4.1	7.3	4.0

	ヤロスラフ州	-6.0	-9.3	-2.4	-1.2	3.0
ボルゴ・ビャツク地区		-3.5	-8.8	-1.3	-6.8	-0.8
	マリ・エル共和国	-4.2	-14.1	4.2	-3.5	1.0
	モルダビア共和国	-6.0	-9.3	-10.0	-0.4	1.3
	チュワシユ共和国	-8.8	-12.5	0.8	0.4	0.8
	キーロフ州	-4.1	-5.6	4.9	2.1	0.9
	ニジェゴロド州	-0.8	-7.9	-3.0	-15.1	-3.2
中央黒土地区		-5.2	-5.3	-3.3	-3.0	4.6
	ベルゴロド州	-8.8	-3.7	-5.8	-18.3	3.8
	ボロネジュ州	-6.0	0.4	-3.3	0.2	0.5
	クールスク州	-8.7	-7.8	-7.0	-0.8	2.4
	リベツ州	-1.7	-10.1	-3.3	4.9	10.0
	タンボフ州	-1.3	-7.0	6.5	-3.2	2.6
沿ボルガ地区		-6.6	-5.2	-1.8	1.5	1.5
	カルムイキヤ共和国	-22.7	-17.1	2.9	-13.4	-1.6
	タタルスタン共和国	-8.3	-1.8	-6.2	2.2	2.6
	アストラハン州	-17.5	-4.8	6.7	0.6	3.2
	ボルゴグラード州	-3.7	-5.4	-1.0	-0.4	-4.2
	ペンザ州	-2.2	-7.7	2.4	0.3	0.5
	サマラ州	-1.9	-0.9	-0.6	4.7	2.8
	サラトフ州	-5.8	-12.6	2.9	-2.1	0.8
	ウリヤノフ州	-16.0	-19.1	0.8	-0.5	-5.2
北カフカーズ地区		-8.1	-8.4	0.3	0.7	1.8
	アジゲア共和国	-4.4	-7.4	-1.5	-1.2	-6.0
	ダゲスタン共和国	-27.5	-18.7	4.6	2.3	3.7
	インゲシェチア共和国	-184.1	-31.6	4.4	0.2	1.2
	カバルヂノ・バルカル共和国	-20.1	-12.0	-0.1	2.3	-6.6
	カラチャエボ・チェルケス共和国	-11.6	-9.2	0.5	-0.4	0.6
	北オセチア・アラニア共和国	-4.6	-13.7	2.1	0.6	0.6
	チェチェン共和国	3.2				17.5
	クラスノダール・クライ	-1.5	-1.6	0.7	3.2	1.5
	スタプロポーリ・クライ	-3.7	-5.2	-0.3	-1.2	5.8
	ロストフ州	-4.7	-12.1	-1.2	-2.8	0.7
ウラル地区		-3.5	-6.7	-2.8	0.5	0.2
	バシコルトスタン共和国	-4.4	-0.5	-2.5	2.3	3.2
	ウドムルト共和国	-3.7	-14.9	-8.7	-0.8	4.3
	クルガン州	-8.2	-17.4	1.8	3.7	-0.4
	オレンブルグ州	-4.4	-16.9	-6.3	-0.2	-23.3
	ベルミ州	-0.3	-4.7	1.6	0.5	1.2
	コミ・ベルミヤツキ自治オクルグ	-20.4	-39.6	1.1	7.6	-1.5
	スベルドロフスク州	-4.2	-6.2	-2.8	1.3	3.4
	チェリアビンスク州	-2.0	-5.5	-3.8	-4.3	0.8
西シベリア地区		-5.0	-9.7	-2.5	0.8	3.4
	アルタイ共和国	-29.6	-36.0	-26.0	-20.0	-3.9
	アルタイ・クライ	-14.3	-16.3	1.3	1.8	-2.4
	ケメロボ州	-3.2	-20.9	-9.2	-4.8	3.2
	ノボシビルスク州	-1.7	-21.8	0.7	2.8	8.7
	オムスク州	-11.7	-15.9	-2.5	-14.1	2.7

	トムスク州	-5.5	-2.9	-4.1	-16.9	-1.7
	チュメニ州	-0.7	-6.9	0.0	-2.3	3.7
	ハンチ・マンシ自治オクルグ	-1.6	-2.4	-0.3	7.9	6.5
	ヤマロ・ネネツキ自治オクルグ	-3.3	-8.2	-4.5	-4.0	0.9
東シベリア地区		-8.1	-16.6	-3.3	7.4	2.4
	ブリヤチア共和国	-22.2	-30.2	5.0	9.1	-10.1
	チバ共和国	-35.5	-79.4	5.4	10.4	3.8
	ハカシア共和国	-9.3	-10.8	-5.4	6.7	-1.2
	クラスノヤルスク・クライ	-5.3	-12.2	-6.2	7.1	4.8
	タイミール自治オクルグ	-28.7	-2.6	1.6	8.2	13.8
	エベンキ自治オクルグ	-7.5	-8.9	-8.9	-10.9	-23.4
	イルクーツク州	-4.0	-12.3	-5.7	6.8	1.3
	ウスチ・オルデン・ブリヤト自治オクルグ	-6.7	-18.6	8.6	-6.8	0.1
	チチン州	-4.5	-20.3	4.0	12.5	1.3
	アギン・ブリヤト自治オクルグ	-84.3	-121.5	2.7	18.3	7.4
極東地区		-19.2	-20.4	-11.5	-9.6	-15.3
	サハ共和国	54.7	-47.8	-59.0	-38.0	-52.9
	エブレイ自治オクルグ	-12.2	-28.1	8.7	6.4	2.0
	チュコシ自治オクルグ	-11.9	-16.1	-2.7	4.4	0.6
	プリモール・クライ	-6.0	-4.5	-2.7	-2.6	-3.9
	ハバロフスク・クライ	-6.6	-12.6	0.9	4.5	-3.6
	アムールスク州	-3.1	-9.7	7.6	1.7	-1.5
	カムチャツク州	19.1	-35.5	-15.2	1.1	3.5
	コリヤン自治オクルグ	-109.0	-119.7	-9.2	-4.7	-31.3
	マガダンスク州	-3.7	-11.4	4.8	-4.7	-1.8
	サハリンスク州	-11.0	-6.5	3.5	5.2	3.2
カリニングラード州						
	カリニングラード州	-6.4	-11.9	-4.6	1.5	-1.1

出典 連邦特別プログラム付表2より作成

次に第3表に拠りながら連邦主体の歳入構成の変化を見てみよう。

99年から連邦主体の予算赤字は縮小してきているが、その要因として98-99年にかけて連邦主体税収の大きな増大が見られ（ほぼ倍増）、その最大の変動要因は利潤税の増加にあることがわかる。付加価値税配分比率や所得税・財産税の構成比は縮小し、反対に「その他」の増加比率が倍増し、また構成比でも若干の増加を見せている。極東地区も含め利潤税収入は全体的に増加率を示している。利潤税収入構成比率が連邦平均以上の地区は北部・中央・ウラル・東シベリアの各地区である。

他方、税収の中で利潤税比率が平均より高いといえず「その他」の収入比率が50%以上の地区もある。北コーカサス、極東地区がそうであり、内容的には圧倒的に連邦政府からの補助金であると推測できる。また西シベリア地区は例外的に自然資源利用料の構

成比が高い。

一定のロシア経済活動の回復・復興のもとで利潤税を増加させている地域と、その軌道に乗り切れていない地域とに分化している状況が示されている、といえよう。

表3 連邦主体の歳入増減率(%, カッコ内は構成比%)

	総額 (%)	利潤税 (%)	付加価値 税 (%)	所得税 (%)	財産税 (%)	自然資源 利用料(%)	その他 (%)
ロシア連邦							
1996年	100	100(19.3)	100(12.6)	100(15.4)			100(52.7)
1997年	133	107(16.0)	128(12.5)	143(17.0)			134(54.5)
1998年	88	89(15.0)	98(12.8)	94(17.3)	100(11.4)	100(4.7)	68(38.8)
1999年	160	225(21.2)	127(10.2)	136(14.7)	111(7.9)	180(5.3)	168(40.7)
北地区							
1996年	100	100(15.6)	100(9.0)	100(18.7)			100(56.7)
1997年	140	94(11.3)	115(8.0)	114(16.4)			147(64.3)
1998年	83	110(12.8)	158(13.0)	118(19.9)	100(12.6)	100(4.5)	56(37.2)
1999年	167	354(27.1)	109(8.5)	129(15.3)	106(8.0)	204(5.5)	160(35.6)
北西地区							
1996年	100	100(21.2)	100(13.1)	100(18.1)			100(47.6)
1997年	122	101(15.9)	131(12.7)	145(17.9)			148(52.0)
1998年	108	108(15.1)	109(12.2)	105(17.9)	100(11.3)	100(1.2)	93(42.3)
1999年	158	212(20.2)	104(8.0)	144(16.3)	116(8.3)	158(1.2)	172(46.0)
中央地区							
1996年	100	100(26.9)	100(12.1)	100(15.9)			100(45.1)
1997年	130	110(23.1)	135(12.7)	148(18.3)			131(45.9)
1998年	91	84(20.9)	98(13.5)	107(21.1)	100(10.1)	100(1.6)	66(32.8)
1999年	160	171(22.4)	136(11.5)	160(21.2)	131(8.3)	140(1.4)	171(35.2)
ヴォルカ・ ビヤツク地区							
1996年	100	100(16.2)	100(12.6)	100(13.3)			100(57.9)
1997年	138	117(14.7)	136(13.3)	145(15.0)			126(57.0)
1998年	88	103(15.3)	105(14.1)	94(14.2)	100(11.5)	100(3.0)	75(43.0)
1999年	129	129(15.3)	97(10.6)	128(14.1)	106(9.4)	122(1.8)	147(48.8)
中央黒土地区							
1996年	100	100(15.7)	100(11.0)	100(14.2)			100(57.9)
1997年	121	100(13.1)	127(11.6)	132(15.6)			121(59.7)
1998年	98	106(13.6)	93(10.6)	92(14.1)	100(12.8)	100(3.0)	78(45.9)
1999年	139	202(19.7)	121(9.2)	125(12.6)	108(9.9)	167(3.6)	137(45.0)

沿ヴォルガ地区							
1996年	100	100(18.9)	100(15.9)	200(15.0)			100(50.2)
1997年	148	104(13.5)	140(15.4)	139(14.4)			164(56.7)
1998年	86	90(13.2)	93(15.5)	91(14.2)	100(10.8)	100(4.3)	69(42.0)
1999年	151	190(16.6)	129(13.2)	131(12.3)	106(7.6)	183(5.2)	162(45.1)
北カフカース地区							
1996年	100	100(13.6)	100(10.6)	100(13.6)			100(62.2)
1997年	123	90(10.3)	112(10.0)	128(14.7)			124(65.0)
1998年	94	108(10.8)	94(9.2)	93(13.3)	100(8.7)	100(2.1)	88(55.9)
1999年	142	201(15.3)	100(6.5)	127(11.9)	103(6.3)	175(2.6)	145(57.4)
ウラル地区							
1996年	100	100(21.9)	100(16.2)	100(14.5)			100(47.4)
1997年	120	95(17.6)	110(15.1)	140(17.3)			124(50.0)
1998年	95	86(15.1)	102(15.4)	97(16.8)	100(13.5)	100(4.5)	69(34.7)
1999年	152	235(23.4)	112(11.4)	122(13.5)	108(9.6)	202(6.0)	158(36.1)
西シベリア地区							
1996年	100	100(16.2)	100(13.2)	100(14.5)			100(56.1)
1997年	150	114(13.0)	134(12.4)	155(15.8)			150(58.8)
1998年	83	83(11.8)	87(11.9)	89(15.4)	100(11.8)	100(12.4)	57(36.7)
1999年	154	244(18.7)	107(8.3)	121(12.1)	110(8.4)	172(13.9)	162(38.6)
東シベリア地区							
1996年	100	100(14.8)	100(11.3)	100(18.6)			100(55.3)
1997年	137	121(14.5)	120(11.0)	144(21.7)			118(52.8)
1998年	81	85(13.0)	87(10.0)	88(20.1)	100(17.8)	100(5.3)	61(26.4)
1999年	179	327(23.8)	136(7.6)	127(14.3)	91(9.1)	192(5.7)	209(39.5)
極東地区							
1996年	100	100(11.9)	100(6.9)	100(15.5)			100(65.7)
1997年	125	101(9.9)	121(6.9)	128(16.4)			123(66.8)
1998年	71	85(9.9)	109(8.8)	100(19.2)	100(9.4)	100(5.5)	60(47.2)
1999年	187	285(15.1)	83(3.9)	128(13.1)	108(5.4)	201(5.9)	224(56.6)

出典 フィナンсы России 1998, 2000年版より作成

次に連邦主体の歳出構成を見たのが表4である。連邦主体の歳出では軒並み約4-5割は社会文化的支出であり、次いで大きいのが「その他」支出、その約半分は住宅関連支出であり、歳出の約4-6割はこの2つで占められている。経済的振興関係の支出は全体の約1割を占めるに過ぎない。

工業・エネルギー関係で歳出増加率と構成比の比較的高いのは中央・西シベリア・中央黒土・北の各地区であり、農業関連支出は北カフカース・極東の地区で高い。工業等

の支出比率はきわめて低くわずかであるが、相対的に高いといえるのは中央・西シベリア・極東の各地区である。中央地区の場合、工業支出比率・支出増加率とも高位にあり、また農業支出伸び率も高い。一方に中央地区のように社会文化支出比率が低く工業等への支出比率・伸び率が比較的高く、予算全体で黒字化を達成できる地域と、他方に補助金に頼り支出構成比率も社会文化比率が高い地域、例えば北カフカース地区とに分化している。

表3 連邦主体の歳入増減率(%, カッコ内は構成比%)

	工業・建設 エネルギー	農 漁 業	社会文化	輸送・通信 ・ 情 報	住宅公営 事 業	そ の 他
ロシア連邦						
1996年	100(3.5)	100(4.9)	100(45.9)			100(45.7)
1997年	163(4.3)	117(4.5)	129(44.6)			136(49.5)
1998年	53(2.5)	96(4.6)	88(43.6)	100(4.2)	100(22.9)	43(22.2)
1999年	136(2.2)	138(4.1)	153(43.1)	144(3.9)	132(19.5)	190(27.2)
北地区						
1996年	100(1.8)	100(3.8)	100(48.8)			100(45.6)
1997年	124(1.6)	122(3.3)	131(45.6)			152(49.5)
1998年	22(0.4)	1.2(3.8)	86(44.3)	100(2.0)	100(23.7)	46(25.8)
1999年	152(0.4)	152(3.8)	165(47.8)	305(4.0)	141(21.9)	131(22.1)
北西地区						
1996年	100(1.0)	100(1.4)	100(39.9)			100(57.7)
1997年	98(0.8)	157(1.8)	127(41.7)			118(55.7)
1998年	122(0.9)	54(0.9)	110(42.5)	100(8.6)	100(23.6)	46(23.5)
1999年	123(0.7)	158(0.9)	151(40.8)	176(9.6)	127(19.0)	195(29.0)
中央地区						
1996年	100(2.0)	100(2.8)	100(41.6)			100(53.6)
1997年	75(1.5)	118(3.3)	100(41.7)			100(55.7)
1998年	116(1.9)	72(2.6)	92(42.0)	100(6.1)	100(23.6)	31(18.2)
1999年	199(2.4)	188(3.1)	143(31.8)	134(5.2)	122(22.6)	247(28.6)
ヴォルカ・ビャツク地区						
1996年	100(2.0)	100(5.3)	100(49.3)			100(43.4)
1997年	69(1.2)	128(4.9)	140(49.9)			141(44.2)
1998年	76(0.9)	99(5.4)	78(43.5)	100(5.0)	100(20.1)	50(24.6)
1999年	173(1.1)	143(5.9)	145(48.0)	121(4.6)	125(19.1)	115(21.5)
中央黒土地区						
1996年	100(2.2)	100(8.5)	100(51.3)			100(38.0)
1997年	66(1.2)	159(11.2)	118(50.2)			119(37.4)
1998年	76(0.9)	101(11.2)	91(45.0)	100(3.7)	100(16.7)	61(22.5)
1999年	173(1.1)	122(9.7)	160(50.8)	118(3.1)	132(15.6)	124(19.7)



沿ヴォルガ地区						
1996年	100(2.0)	100(11.5)	100(49.5)			100(37.0)
1997年	185(2.5)	116(9.0)	131(43.8)			179(44.7)
1998年	52(1.5)	84(8.7)	89(44.7)	100(4.0)	200(15.5)	50(25.6)
1999年	113(1.2)	96(5.9)	146(46.0)	134(3.8)	128(14.0)	161(29.1)
北カフカース地区						
1996年	100(3.5)	100(5.7)	100(54.6)			100(36.2)
1997年	102(2.9)	104(4.8)	117(51.6)			139(40.7)
1998年	99(3.1)	83(4.3)	93(51.6)	100(2.3)	100(17.7)	48(21.0)
1999年	92(2.0)	240(7.2)	148(53.3)	124(2.0)	129(16.0)	133(19.5)
ウラル地区						
1996年	100(2.0)	100(7.3)	100(49.1)			100(41.6)
1997年	150(2.5)	93(5.7)	124(50.8)			118(41.0)
1998年	78(2.0)	127(7.4)	91(47.7)	100(3.6)	100(21.2)	44(18.4)
1999年	102(1.4)	126(6.4)	153(49.8)	138(3.4)	125(18.1)	166(20.9)
西シベリア地区						
1996年	100(8.3)	100(3.6)	100(41.6)			100(46.5)
1997年	233(12.9)	146(3.5)	138(38.4)			146(45.2)
1998年	34(5.2)	87(3.6)	81(37.1)	100(3.7)	100(22.5)	52(27.9)
1999年	125(4.3)	110(2.6)	160(39.2)	148(3.5)	132(19.6)	167(30.8)
東シベリア地区						
1996年	100(1.8)	100(4.1)	100(51.6)			100(42.5)
1997年	114(1.5)	107(3.2)	140(52.6)			138(42.7)
1998年	45(0.8)	134(5.8)	76(47.8)	100(2.1)	100(20.7)	46(23.5)
1999年	79(0.4)	93(3.0)	169(50.9)	151(2.0)	134(17.5)	177(26.2)
極東地区						
1996年	100(6.4)	100(3.5)	100(45.3)			100(44.8)
1997年	136(7.0)	114(3.2)	124(45.2)			124(44.6)
1998年	59(5.2)	76(3.1)	81(46.1)	100(2.4)	100(25.5)	31(17.7)
1999年	89(2.7)	216(3.9)	162(43.5)	128(1.8)	148(22.1)	252(26.0)

出典 フィナンсы России 1998, 2000年版より作成

以上、全体的には連邦主体の予算状況は好転しはじめており、その背景のもとで連邦政府は予算の連邦集中化を「押し付け得た」といえるのであるが、その内実は、実態的に予算状況が好転している連邦主体と、いまだ多くを連邦からの補助金に依存している地域とに分化しており、その点をロシア連邦特別プログラム「社会・経済発展格差縮小」は改善しようと構想されている。

次に、各地域の社会・経済的水準を総合的に評価しようとする総合的評価指標の変動

を見ながら地域的経済格差の問題を見ていきたい<sup>(2)</sup>。

本プログラム付表7に示された総合評価表では、各連邦主体は「平均以上の発展水準地域」、「平均的発展水準地域」、「平均以下の発展水準地域」、「低発展水準地域」、「最低発展水準地域」に分類されランクが付けられている。それを筆者が総合評価係数毎に分類し直し、その変動を見た表が表5である。この総合評価係数の変動を見ると、1998-2000年にかけて全体的に改善してきているといえるが、「最低発展水準地域」の7地域は取り残されたままの形になっている。

表5 総合評価係数による地域区分

	1998年	1999年	2000年
発展係数 20-30	1	1	1
発展係数 10-20	3	1	4
発展係数 0-10	16	19	20
小 計	19	20	24
発展係数△10-0	23	18	18
発展係数△20-10	14	18	16
発展係数△30-20	17	17	15
発展係数△40-30	11	7	7
小 計	65	60	56
発展係数△40以下	3	7	7
計	88	88	88

出展 連邦特別プログラム付表7から作成

さらに総合評価係数に関する変動係数を見たものが表6である。連邦主体間の全体的な分散度、つまり変動係数は増大しており、地域間格差は広がっている状況が示されているのである。

表6 総合評価係数の変動

	1998年	1999年	2000年
カレリア共和国	-15.8	-5.8	-1.8
コミ共和国	3.8	5.5	-1.7
アルハンゲリ斯克州	-26.4	-24.6	-17.6
ネネツキー	-15.8	-18.8	-9.8
ボログダ州	0.5	-1	2.9
ムルマンスク州	-4.4	1.2	2.1
サント・ペテルブルグ	16.7	17.5	16.2
レニングラード州	-9.8	-4.8	-4
ノボゴロド州	4	2.2	1.4
プスコフ州	-21.6	-21.3	-15.9
ブリヤン州	-21.6	-25.8	-20.2
ウラジミール州	-14.8	-17.8	-17.5
イワノボ州	-21.8	-26.1	-26.8
カルーガ州	-6	-12.2	-9.3
コストロム州	-6.1	-8.4	-17.1
モスクワ	29.4	27.5	29.3
モスクワ州	0.8	4.1	4.4
オリョール州	-7.7	-8.8	-6.5
リャザン州	-9.4	-14.9	-7.7
スモレンスク州	0.3	4.9	6
ツビエーリ州	-10.7	-15.4	-7.8
ツアー州	0	-4.2	-3.2
ヤロスラフ州	8.7	9.9	8.8
マリ・エル共和国	-27.8	-29.7	-31.4
モルダビア共和国	-23.8	-31.3	-25.7
チュワシ共和国	-19.5	-23.4	-21.7
キーロフ州	-25.9	-24.6	-27.3
ニジェゴロド州	3.1	-0.7	-8.8
ベルゴロド州	7.3	8.3	3.9
ボロネジュ州	-8	-9.8	-11.7
クールスク州	-0.5	-6.1	-9.3
リベツ州	12	9.2	10
タンボフ州	-18.5	-18.9	-16.5
カルムイキア共和国	-28.8	-29.5	-23.4
タタリスタン共和国	8.7	8.8	11.5
アストラハン州	-18.4	-10.7	4.8
ボルゴグラード州	-10.7	-18	-17.9
ベンザ州	-32.6	-31.8	-30.9
サマラ州	13.2	9.9	11.6
サラトフ州	-11.8	-13.3	-11.1
ウリヤノフ州	-2.7	-10.3	-13.2
アジゲア共和国	-2.3	-24.3	-22.3
ダゲスタン共和国	-40	-40.3	-41.8
イングーシ共和国	-36.4	-42.4	-46.5
カバルデノ・バルカル共和国	-31.3	-22.5	-21.8

カラチャエボ・チェルケス共和国	- 31.1	- 33.8	- 31.4
北オセチア・アラニア共和国	- 26.6	- 20.8	- 14.3
クラスノダール・クライ	- 8.3	- 2.9	2.4
スタブロボーリ・クライ	- 15.2	- 17.3	- 12.5
ロストフ州	- 3.1	- 1.9	- 1.3
バシユコルトスタン共和国	- 1.2	0.8	3.8
ウドムルト共和国	- 13.8	- 12.8	- 5.1
クルガン州	- 25.5	- 27.3	- 26.4
オレンブルグ州	2.8	4.6	2.6
ベルミ州	6.9	7.9	2.5
コミ・ベルマツキー自治管区	- 40.8	- 43.7	- 41.8
スベルドロフスク州	- 2.3	0	0.3
チェリアビンスク州	- 5.3	- 5.3	5.3
アルタイ共和国	- 27.1	- 27.2	- 25
アルタイ・クライ	- 32.1	- 28.1	- 26
ケメロボ州	- 4.4	- 6.3	- 7.2
ノボシビルスク州	- 17	- 14.2	- 11.5
オムスク州	- 0.5	- 13.3	- 24.6
トムスク州	- 3.8	1.3	2.1
チュメニ州	0.2	1.6	3.7
ハンチ・マンシ自治管区	4.6	8.7	5
ヤマロ・ネネツキ自治管区	2.7	2.8	2.3
ブリヤチア共和国	- 31.6	- 29.8	- 30.5
チバ共和国	- 42.6	- 46.3	- 47.5
ハカシア共和国	- 25.2	- 17.6	- 20
クラスノヤルスク・クライ	4.5	0.3	0.9
タイミル	- 33.7	- 41.7	- 40.3
エベンキ	- 21.3	- 27.5	- 30
イルクーツク州	- 3.3	- 3.9	- 7.4
ウスチ・オルジン	- 36.8	- 44.5	- 42.6
チチン州	- 39.8	- 38.9	- 38.7
アギン・ブリアト	- 46.3	- 50.5	- 49.9
サハ共和国	- 7.6	- 0.6	- 5.5
エブレイ自治オクルグ	- 36.9	- 33.7	- 34.4
チュゴシイ自治オクルグ	- 28.6	- 34.8	- 29.9
プリモール・クライ	- 19.3	- 15.9	- 17
ハバロフスク・クライ	- 7.7	- 3	- 2.5
アムールスク州	- 18.8	- 23.9	- 23.8
カムチャツク州	- 5.7	- 3	- 16.3
コリヤン	- 25.3	- 31.8	- 39.4
マガダンスク州	- 13.5	- 16	- 14.9
サハリンスク州	- 21.2	- 10.3	- 7.2
カリーニングラド州	- 9.2	- 3.6	4.5
平均値	- 13.11	- 13.55	- 12.78
標準偏差値	15.39	- 16.26	16.33
変動係数	- 1.17	- 1.2	- 1.28
%	117	120	128

モスクワ、最貧7地域を除いた変動係数			
平均値	-11.33	-11.39	-10.55
標準偏差	13.13	13.49	13.34
変動係数	-1.16	-1.18	-1.27
%	116	118	127

出典 連邦特別プログラム付表7より作成

以下に検討する、連邦特別プログラム「ロシア連邦諸地域の社会・経済発展格差縮小について 2002-2010年、2015年まで」においても、この地域間格差拡大は深刻に認識されており、

- <1> 市場的改革開始から格差は拡大してきたが、それは二原因、さまざまな経済構造をもつ地域の存在と、国家の規制的作用の大きな弱体化によって説明される。
- <2> 各管区に後進的グループの連邦主体が存在し、それは全連邦主体の約半分を占める。圧倒的多数は辺境地域である。
- <3> 地域の社会・経済的発展の不均衡は連邦の関係システムや社会・経済的発展の弱体化、国内的危機克服可能性衰退の重要な要素である。
- <4> 最近10年で連邦主体間格差は拡大し、また連邦予算やその他の段階予算での社会的支出融資額に関しても格差は拡大した。それは社会扶助、教育・保健・文化等サービスの住民確保度における地域的不均衡増大をもたらす。結果的に社会的インフラ対象確保度の格差が増大している。
- <5> 現在基本的な社会・経済発展指標に関する連邦主体発展格差は危機的な水準に達している。鋭い地域間格差は後進地域数を増加させ、地域間経済相互作用メカニズムを弱体化させ、地域間矛盾を高進させ、統一的全ロシア的社会・経済改革政策実施を大きく困難にする。中央と辺境や諸地域の生活条件の極端な格差は社会によって社会的公平原則侵害と受け止められ、遠心的傾向や分離主義強化をもたらすものとなる。
- <6> ロシアにとって地域の社会・経済発展水準の格差を平準化する強力な政府地域政策実施は戦略的に重要であり、第一義的課題は最も遅れた地域の生活条件改善である、と指摘されている<sup>(3)</sup>。

## 2) ロシア連邦政府決定、連邦特別プログラム「ロシア連邦諸地域の社会・経済発展格差縮小（2002-2010年、ならびに2015年まで）」の概要

本プログラムの目的は、格差や基本的指標分裂を縮小（現在の格差を2010年までにその2/3に、2015年までに1/2に縮小）することを目標にし、課題としては社会・経済発展指標が平均以下の地域における発展条件の創設、起業家活動発展の好適な環境創設と投資環境改善、主体への政府支援の効率向上とされる。上述した、「低発展水準地域」、「最低発展水準地域」が対象地域となる。

融資額は総額663.2億ルーブルであるが、連邦予算は124億（19%）、主体予算は151億（23%）、予算外資金は387億（58%）ルーブルと計算される。

期待される結果としては、格差（一人当り購買力・所得を考慮した一人当り総地域生産物の地域間格差）を2010年までに現行の1/2倍、2015年までに現行の1/3倍に縮小。貧困ライン以下人口比を2010年までに15%、2015年までに25%縮小する、と予定される。

留意する問題点として以下の諸点が述べられる。

現在の地域格差縮小方法には改善すべき点がある。それは目的の不明確性、連邦政府優先順位の欠如、プログラム選考手続きの形式主義、不十分な責任体制にある。1999-2001年の地域発展基金手段は、連邦主体発展の10の連邦特別プログラムで予定された対象に向けられたが、政府支援の効率的な地域政策にいたらなかった。

そのための重要な検討事項として次の諸点がある。\*連邦予算（地域発展基金を介した）による融資額を維持しながら多くの連邦特別プログラムを一つに統合する可能性の検討、\*連邦主体による連邦支援受領に関する問題で解決合意手続きの簡素化、\*ノルマチフ・法的、財政的條件の複合的形成的可能性の検討である。

プログラムは地域選抜を経ることになる。要求する連邦主体によって承認され、対象地域に対しては複合的方策が検討される。プログラムは長期展望で見積もられる（実現の各段階で効果評価が行われ、その基礎の上で地域選抜方法、方策内容の精確化が行われる）。

プログラムの2つの優先方向は、\*社会企画支援（教育、保健、障害者の家支援、貧困者・移住者住宅建設）、\*国境の工学インフラ対象建設支援である。

連邦主体の社会経済発展水準に関する総合的評価基準の設定に関しては、以下の基本的原則が考慮される。

- \* 全ての重要な指標の集計を保証する評価の総合性,
- \* 基礎的諸指標の相互関連の集計を仮定する評価のシステム性,
- \* 原初資料の信憑性,
- \* 毎年の指示システム課題との相応性,
- \* 評価結果の最大限の情報公開性,
- \* 全経済的指標と政府活動結果指標との結合性, である。

### まとめ

以上、最近の連邦各主体の予算バランス性の変化や、連邦特別プログラムの性格を見てきた。

各地域間の社会・経済的格差拡大に危機感をもち、格差是正策の設定の適切さはいえるが、以下に述べる諸問題点があるように思われる。

<1> 連邦プログラムとはいつての財政的支出割合は圧倒的に連邦主体が多い。自分の責任で自主的に改善させる、という本プログラムの目的を反映している訳であるが、貧しい地域がこのようなし支出を負担しきれぬか、という問題を抱えている。貧しい地域ほど、予算改善の進展は遅く、停滞気味であり、まだ黒字基調に転換できたとはいえないが、そのような貧しい地域主体で、大きな金額の社会的支出をさらに行えるかどうか問題である。また、支出の過半は予算外支出であるが、各連邦主体発行の債権に依存することになり、長期的に見た場合、債務負担軽減をさらに遅らせることになるのは不可避である。

<2> 上に述べたこととは逆の論点になるが、このような規模の財政支出でどのくらいのことか本当にできるのか、という問題もある。効果・効率性を点検しながら毎年、対象地域、対象課題を見直していくような、短期的で変動性の激しい方法で目標が達成できるかどうか。連邦主体間の社会的・経済的格差是正にはより長期の、財政支出規模もより大きな、内容的にはより安定的な方法でないとならぬのではないか、と思われる。最低でも、社会的支出に限定された支出

でなく、経済発展方策と結合された社会・経済発展方策でないと効果があがらないのではないか。

- <3>財政支出の負担割合は連邦主体が大きいのであるが、プロジェクトの選定・評価・決定には連邦政府が決定的な役割を果たしている。その点では、中央の2省の判断でプロジェクト選定が決まってしまう。この方式は短期で終わらず、地域の主体性を制限する（日本のような）中央政府依存体制ができてしまう危険性ももっている。従って、連邦主体以下の自治体の財政独立性や、住民自治発展の課題（財政民主主義の課題）を改善していく方向にはなりにくい。

#### 注

- (1) 拙稿「ロシア連邦における予算連邦主義発展プログラム」, 高知論叢74号（2002年7月）, p149-150.

- (2) 今回引用する総合評価指標は、価格水準の地域格差を購買能力水準係数（地域における一人当たり最低生活費とロシア平均との比率）、地域の資本投下額割増水準の係数）を計算し算入した上で、一人当たりの地域総生産物・固定資本投資額・対外取引額・予算確保度、ならびに小企業就業者比、登録失業者数、平均所得と最低生活費との関係、最低生活費以下比（%）、一人当たり小売取引・有料サービス額、一人当たり経済部門基本基金、自動車道密度、社会インフラ部門発展水準総合指数（就学前教育施設確保度、専門家卒業数、医者・中間医療従事者確保度、診療施設確保度）を内容としている。

まず各指標に関する連邦主体ランクが決定、各ランクを集計した総合ランクが決定される。次に各指標に応じて評点評価計算が行われ、12の基礎的指標に関する評点評価の総合化がされる。

このロシア連邦主体社会・経済発展水準総合的評価方法の説明は、Федеральная Целевая программа «Сокращение различий в социально-экономическом развитии регионов Российской Федерации (2002-2010 годы и до 2015 года)» の付表6に説明されており、その計算結果は付表7に示されている。《Собрание законодательства Российской Федерации》, No.43, 2001.10.22.

- (3) 《Собрание законодательства Российской Федерации》, No.43, 2001.10.22, стр9015.